

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	39,067,740			38,792,888	実質収支比率			6.2
市町村名	君津市	地方交付税種地	1-4	財源超過	○	歳入歳出差引	1,553,068	1,886,779	(※1)	(97.5)	(94.1)			
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	280,493	589,260	標準財政規模	20,526,905	20,131,181			
				近畿	×	実質収支	1,272,575	1,297,519	財政力指数	1.01	1.00			
				中部	×	単年度収支	-24,944	135,414	公債費負担比率	7.9	7.2			
人口	令和2年国調(人)	82,206	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	218,913	805,437	健全化判断比率				
	平成27年国調(人)	86,033			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率				
	増減率(%)	-4.4			積立金取崩し額	1,298,553	2,010,861	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	78,078	第1次	令和2年国調	1,461	1,606	指数表選定	○	-1,104,584	-1,070,010	実質公債費比率	5.1	4.2	
	うち日本人(人)	80,395		うち日本人(人)	79,169	3.7	3.9	標準財政収入額等	16,042,152	15,514,213	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.1	第2次	うち日本人(人)	79,169	11,853	12,192	基準財政需要額	15,625,836	15,795,461				
	うち日本人(%)	-1.4		増減率(%)	-1.1	30.3	29.4	標準税収入額等	20,526,905	19,824,886				
	面積(km ²)	318.78	第3次	うち日本人(%)	-1.4	25,853	27,680	経常経費充当一般財源等	20,484,851	19,918,253				
	人口密度(人/km ²)	258		面積(km ²)	318.78	66.0	66.7	歳入一般財源等	26,020,353	26,670,778				
世帯数(世帯)	35,266													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,529,780	19,218,247			
	市区町村長	1	8,265		一般職員	869	2,624,380	3,020	うち公的資金	13,452,840	12,887,486			
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	160	479,200	2,995	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,705,764	18,128,537			
	教育長	1	6,230		うち技能労務職員	52	158,652	3,051	債務負担行為額(支出予定額)	9,186,122	5,649,438			
	議会議長	1	5,300		教育公務員	11	43,197	3,927	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	20	4,500		合計	880	2,667,577	3,031	積立金現在高	3,115,100	4,194,740			
					ラスバイレス指数				99.7	減債基金	34,852	34,752		
										その他特定目的基金	3,023,445	2,652,283		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 農業集落排水事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 君津市文化振興財団							
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)				(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
		(4) 介護保険特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(11) かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計)								
						(12) かずさ水道広域連合企業団(水道事業会計(用水供給事業))								
						(13) 君津中央病院企業団(病院事業会計)								
						(14) 君津富津広域下水道組合(君津富津広域下水道組合事業会計)								
						(15) 君津郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
						(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	17,795,980	45.6	16,963,595	80.7	普通税	17,177,221	96.5	217,290
地方譲与税	585,502	1.5	585,502	2.8	法定普通税	17,177,221	96.5	217,290
利子割交付金	6,574	0.0	6,574	0.0	市町村民税	5,738,410	32.2	217,290
配当割交付金	110,698	0.3	110,698	0.5	個人均等割	135,713	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	165,822	0.4	165,822	0.8	所得割	4,427,309	24.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	238,248	1.3	-
地方消費税交付金	2,181,213	5.6	2,181,213	10.4	法人税割	937,140	5.3	217,290
ゴルフ場利用税交付金	146,553	0.4	146,553	0.7	固定資産税	10,360,725	58.2	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,348,544	58.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	311,190	1.7	-
自動車税環境性能割交付金	61,994	0.2	61,994	0.3	市町村たばこ税	766,896	4.3	-
法人事業税交付金	228,580	0.6	228,580	1.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	431,003	1.1	431,003	2.1	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	63,285	0.2	63,285	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	363,483	0.9	363,483	1.7	目的税	618,759	3.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,235	0.0	4,235	0.0	法定目的税	618,759	3.5	-
地方交付税	59,787	0.2	-	-	入湯税	3,663	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	59,719	0.2	-	-	都市計画税	615,096	3.5	-
震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	21,773,706	55.7	20,881,534	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,481	0.0	9,481	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	122,585	0.3	-	-	合計	17,795,980	100.0	217,290
使用料	383,405	1.0	57,171	0.3				
手数料	321,022	0.8	4	0.0				
国庫支出金	6,894,456	17.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,720,785	7.0	-	-				
財産収入	81,948	0.2	10	0.0				
寄附金	364,876	0.9	-	-				
繰入金	1,342,704	3.4	-	-				
繰越金	1,886,779	4.8	-	-				
諸収入	870,893	2.2	60,135	0.3				
地方債	2,295,100	5.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	39,067,740	100.0	21,008,335	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	285,760	0.8	-	285,760
総務費	4,980,715	13.3	105,964	4,211,003
民生費	14,410,730	38.4	50,260	7,639,553
衛生費	4,111,511	11.0	198,436	2,942,507
労働費	49,228	0.1	8,360	49,127
農林水産業費	1,018,925	2.7	447,134	491,775
商工費	732,537	2.0	407	479,609
土木費	2,482,497	6.6	1,079,636	1,562,291
消防費	1,902,431	5.1	348,754	1,603,736
教育費	5,305,732	14.1	2,032,471	3,130,624
災害復旧費	170,059	0.5	-	6,753
公債費	2,064,547	5.5	-	2,064,547
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,514,672	100.0	4,271,422	24,467,285

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,415,533	51.8	13,202,106	12,209,155	58.1
人件費	8,290,359	22.1	7,900,470	7,855,821	37.4
うち職員給	5,602,252	14.9	5,272,670	-	-
扶助費	9,060,627	24.2	3,237,089	2,288,787	10.9
元利償還金	2,064,547	5.5	2,064,547	2,064,547	9.8
うち元金	2,064,547	5.5	2,064,547	2,064,547	9.8
うち利息	1,983,567	5.3	1,983,567	1,983,567	9.4
一時借入金利息	80,980	0.2	80,980	80,980	0.4
その他の経費	13,657,658	36.4	10,380,380	8,275,696	39.4
物件費	6,784,705	18.1	5,036,007	4,434,899	21.1
維持補修費	262,553	0.7	253,561	252,793	1.2
補助費等	2,380,297	6.3	1,965,541	1,416,952	6.7
うち一部事務組合負担金	142,043	0.4	142,043	140,557	0.7
繰出金	2,963,996	7.9	2,428,171	2,163,181	10.3
積立金	592,050	1.6	573,696	-	-
投資・出資金・貸付金	674,057	1.8	123,404	7,871	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,441,481	11.8	884,799	-	-
うち人件費	170,714	0.5	170,714	-	-
普通建設事業費	4,271,422	11.4	878,046	-	-
うち補助	2,756,249	7.3	244,466	-	-
うち単独	1,470,102	3.9	618,076	-	-
災害復旧事業費	170,059	0.5	6,753	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,514,672	100.0	24,467,285	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県君津市

人口	79,520	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,078	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.78	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	39,067,740	千円	将来負担比率	35.3	%
歳出総額	37,514,675	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	1,272,575	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	20,526,905	千円			
地方債現在高	19,529,790	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

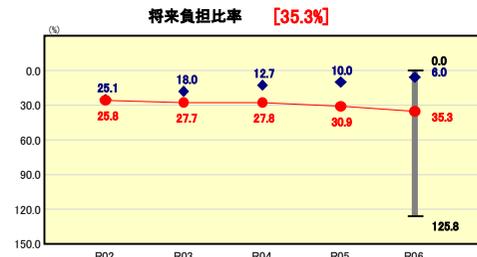
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

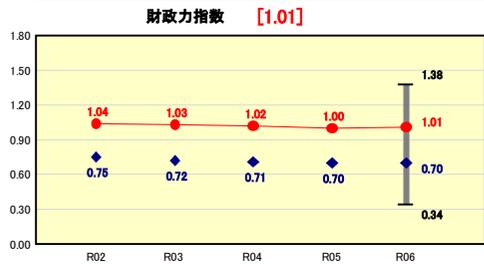
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金を約10億円取り崩したことによる基金残高の減や基準財政需要額算入見込額の減等の影響により、前年度比4.4ポイントの増となり、前年度に引き続き、類似団体平均との差が広がった。
今後も公共施設等の大規模な整備により地方債現在高の増加が見込まれる。令和4年以降、財政調整基金を毎年10億円以上取崩しているため、事務事業の見直しを早急に進めて、取崩額の縮減に努める。

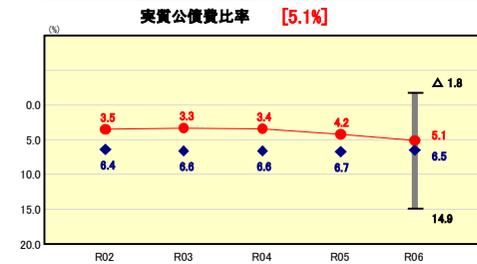
財政力



財政力指数の分析欄

大型事業所及び関連事業所の集中により類似団体を上回る収税があるため、財政力指数は類似団体平均を大きく上回っている。標記上の財政力指数は3年平均のものであるが、単年度の財政力指数が1.00を超える年度を2か年度含む算出年度となっているため、増加している。
財政力指数(3年平均)は安定しているものの、財源の多くは既存事業に充てられていること、また、今後、公共施設等の整備、統合に係る費用や障害福祉費、児童福祉費などの扶助費の増加が続く中、既存事業の見直しが必要であると考える。

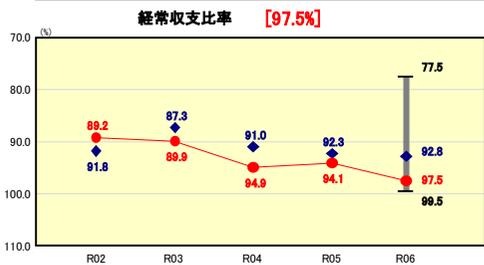
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3か年平均では、引き続き、類似団体平均を下回っているものの、主に元利償還金(分子)が増加したことにより前年度比0.9ポイントの増となり、類似団体平均との差が縮まっている。
すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後は元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化に努めていく。

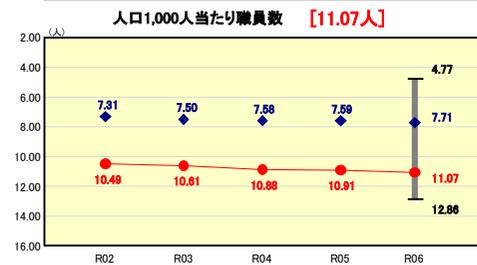
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体との比較では令和2年度までは下回ったものの、令和3年度以降上回っている。歳入面では不交付団体になったことでの歳入の減少も影響しているものの、対前年度比3.4ポイント上昇の主な要因として、人事院勧告に基づく職員給与の引き上げによる人件費の増、これまでの大規模な投資事業に伴う公債費の増が挙げられる。
今後は、歳入面では的確な課税客体の把握に努めること、歳出面では、既存事業の効果を把握し、事業の必要性や規模の見直しを図ることで、経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市と全国類似団体との職員数の比較では、総務・企画部門、民生部門、消防部門が大きく上回っている状況にある。この要因としては、本市が広大な市域を有しているために、市民センター、保育園、公民館、消防署分署等出先機関を多く保有していることが考えられる。また、総務・企画部門は、人材育成の強化や、DXの推進、公共施設マネジメントの推進、危機管理体制のために人員を重点配置したためと考えられる。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市域の広さやそれに伴う公共施設の多さが主な要因で、人件費、物件費ともに類似団体の平均を上回っている。人件費については、昇給抑制や給与削減措置の継続をしているものの、人事院勧告に伴う給与の引き上げ等も影響し増加している。また、物件費についても物価高騰の影響により増加しており、類似団体平均との差が縮まらない状態が続いている。
引き続き、公共施設マネジメントの推進や事務事業の見直し、人件費の抑制など徹底した経営改革を推進する。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄

給与制度や人事制度の見直し、職員の若年化に伴う国との乖離を調整する給与削減措置により、ラスバイレス指数は概ね適正値となっている。今後もこの水準を維持していく方針である。
また、他自治体に比して経験年数の少ない管理職が多い現状への対策として、特別職を含めた職階ごとの独自減額措置を時限的に適用しつつ、年齢構成の偏りを解消するための平準化対策を継続的に進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

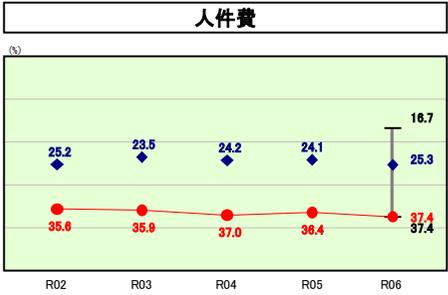
令和6年度

千葉県君津市

経常収支比率の分析

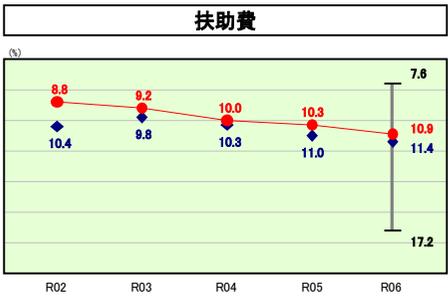
人口	79,520	人(R7.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	78,078	人(R7.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	318.78	km ²	突 實 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	39,067,740	千円	将 来 負 担 比 率	35.3	%
歳出総額	37,514,672	千円	市 町 村 類 型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
突 實 収 支	1,272,575	千円	(年 度 毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	20,526,905	千円			
地方債現在高	19,529,780	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



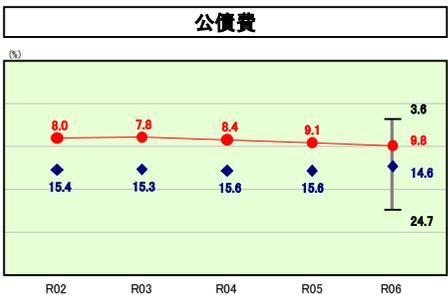
人件費の分析欄

人件費が類似団体平均を上回っている背景には、広大な市域に点在する保育園、公民館、消防署分署等の維持管理において、多くの人員を配置せざるを得ない構造的課題がある。
 また、令和6年度の人件費決算額は、昇給抑制や給与削減措置を継続しているものの、給与改定の影響等により1.9%の増となっている。
 高い人件費比率の原因は職員数にあるため、今後、事務事業の見直しや、事務改善による事務処理負担の軽減を図りながら、職員定数の適正化に取り組み、人件費の着実な縮減を目指す。



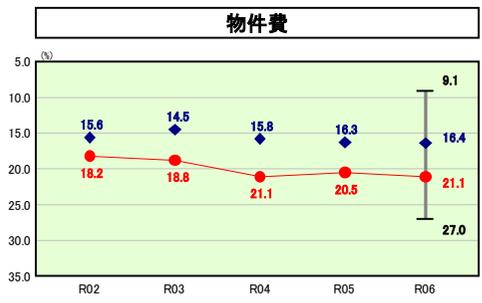
扶助費の分析欄

増加した要因は、対象年齢の引き上げによる子ども医療費助成事業の増、利用者の増加などによる障害福祉サービス給付費の増等が挙げられ、前年度比0.6ポイントの増となった。
 扶助費は保育等の子ども関係事業も上昇傾向にあるため、財源の確保や事業成果に応じて市単独事業の見直しを進めるよう努める。



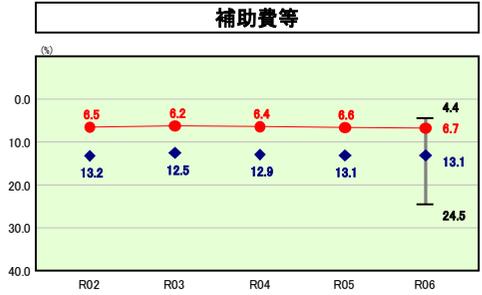
公債費の分析欄

衛生センターの整備に係る元利償還金の増加等により、前年度比0.7ポイントの増となった。引き続き類似団体平均を下回る水準となっているが、すでに大規模な公共施設の整備事業により地方債現在高が増加傾向にあり、今後はさらに元利償還金の増加が見込まれるため、より一層世代間負担の公平性及び公債費負担の平準化の観点から、適正な水準を維持するよう努める。



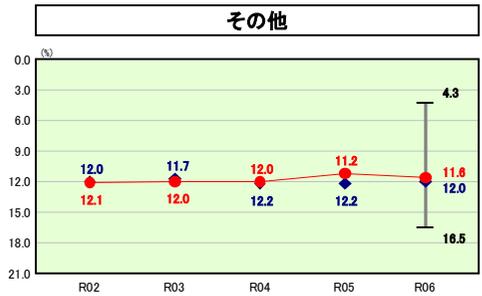
物件費の分析欄

広域廃棄物処理事業、衛生センター管理事業に係る費用の増加等により、前年度比0.6ポイントの増となった。
 類似団体平均に比べ高い水準となっており、上記費用の増加や物価高騰の影響の他に、広大な市域に点在する公共施設等の維持管理経費を多く必要とする構造に問題がある。
 引き続き、運用の効率化により維持管理コストの縮減に努めるとともに、公共施設の統廃合を進めていく(公共建築物の総量を平成29年度から20年間で20%削減目標(君津市公共施設等総合管理計画))。



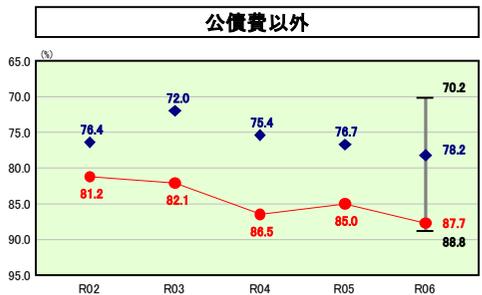
補助費等の分析欄

農業集落排水事業負担金の増加等により、前年度比0.1ポイントの増となっている。
 補助金等の交付に当たっては、各種団体の予算、決算、事業内容等を精査し、適正な支出に努めていく。



その他の分析欄

主な増加要因として、令和6年度の年間平均加入者の増加等により後期高齢者医療特別会計繰出金が増加したことが挙げられ、前年度比0.4ポイントの増となった。
 類似団体平均の水準を僅かに下回った。



公債費以外の分析欄

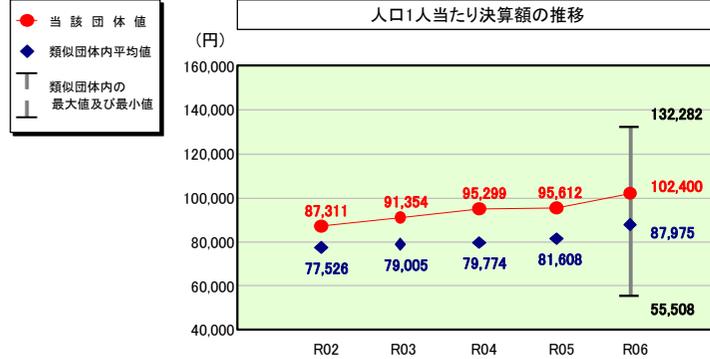
人件費、物件費をはじめ、すべての項目で数値が増加し、前年度から2.7ポイント増加した。
 類似団体との比較では、人件費及び物件費の数値が非常に高く、経常収支比率を押し上げる要因となっている。引き続き積極的な事務事業の見直しを進め人件費、物件費等の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県君津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,290,359	104,255	80,646	29.3
一部事務組合負担金(補助費等)	54,842	690	6,637	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	182,990	2,301	1,119	105.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	32,141	404	8	4,950.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,502	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	170,714	2,147	1,863	15.2
▲退職金	▲ 588,177	▲ 7,397	▲ 4,800	54.1
合計	8,142,869	102,400	87,975	16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.07	7.71	3.36
ラスパイレズ指数	99.7	98.3	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

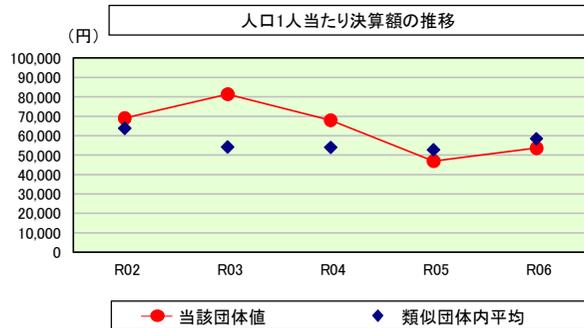
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,058,429	25,886	41,451	▲ 37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	14,309	180	11,775	▲ 98.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	402,027	5,056	2,188	131.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	86,363	1,086	531	104.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 158,206	▲ 1,990	▲ 5,414	▲ 63.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,236,772	▲ 15,553	▲ 35,360	▲ 56.0
合計	1,166,150	14,665	15,207	▲ 3.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	5,733,914	69,079	11.3	63,812	2.3	9.0
うち単独分	2,199,130	26,494	▲ 1.8	33,848	▲ 4.2	2.4
R03	6,685,253	81,425	17.9	54,225	▲ 15.0	32.9
うち単独分	2,123,516	25,864	▲ 2.4	27,337	▲ 19.2	16.8
R04	5,518,631	67,984	▲ 16.5	54,016	▲ 0.4	▲ 16.1
うち単独分	3,711,900	45,727	▲ 76.8	28,078	2.7	74.1
R05	3,776,419	46,973	▲ 30.9	52,786	▲ 2.3	▲ 28.6
うち単独分	3,000,922	37,327	▲ 18.4	28,742	2.4	▲ 20.8
R06	4,271,422	53,715	14.4	58,465	10.8	3.6
うち単独分	1,470,102	18,487	▲ 50.5	34,452	19.9	▲ 70.4
過去5年間平均	5,197,128	63,835	▲ 0.8	56,661	▲ 0.9	0.1
うち単独分	2,501,114	30,780	0.7	30,491	0.3	0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

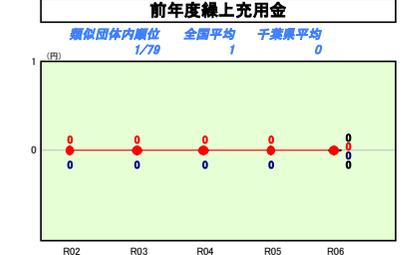
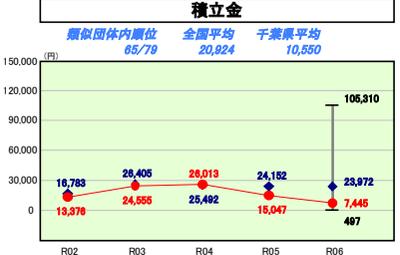
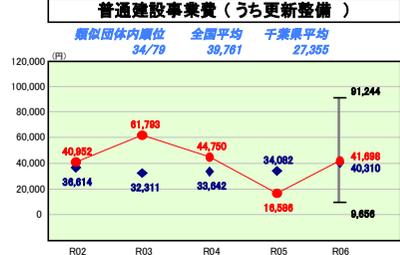
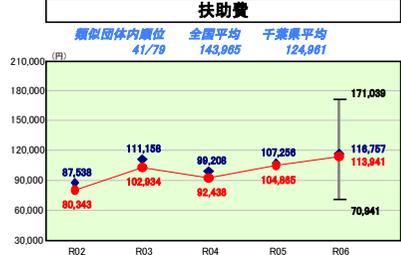
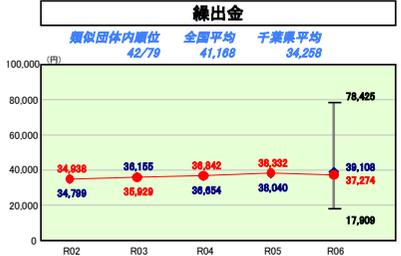
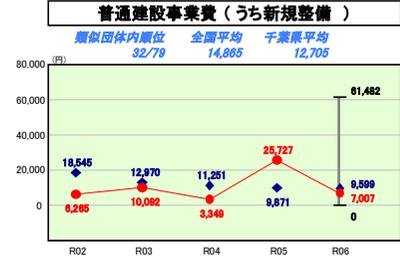
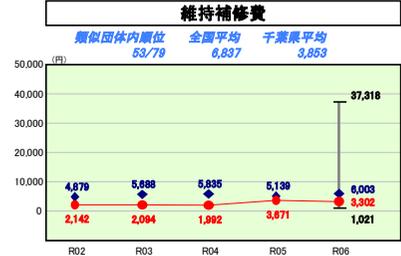
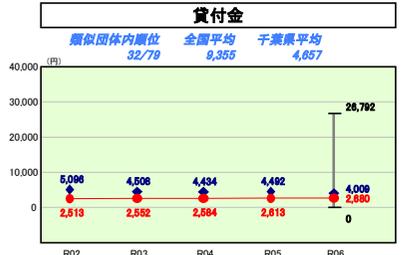
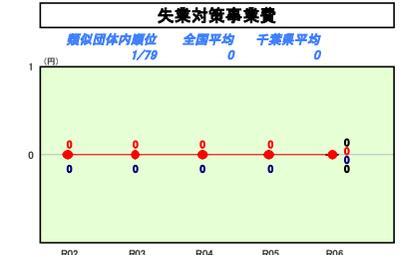
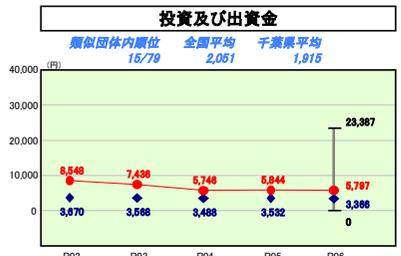
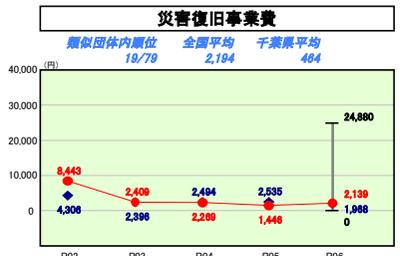
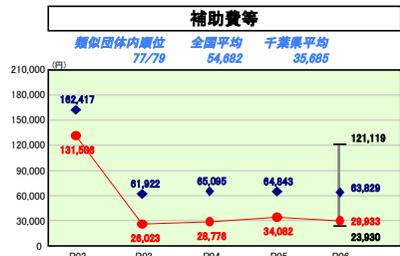
令和6年度

千葉県君津市

人口	79,520人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	78,078人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	318.78km ²	実収公費費比率	5.1%
歳入総額	39,067,740千円	実収負担比率	35.3%
歳出総額	37,514,672千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実収収支	1,272,575千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	20,526,905千円		
地方債現在高	19,529,780千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり491,295円(前年度+32,235円)となっている。
 構成項目の中で類似団体を上回っているものは、多い順に人件費(住民一人当たり104,255円(前年度比+3,044円))、物件費(同85,321円(同+4,224円))、普通建設事業費(うち更新整備)(同41,698円(同+25,112円))、投資及び出資金(同5,797円(同▲47円))及び災害復旧費(同2,139円(同+693円))である。
 人件費と物件費については、広大な地域に点在する保育園、公民館、消防署分署などの施設配置に伴い人件費や物件費を多く必要とする構造があるため、依然として類似団体の平均を上回っている。引き続き、職員の適正配置を進めていくために、事務事業の削減を図るとともに、公共施設数及び施設の開館時間の適正化により、人件費と物件費の縮減を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

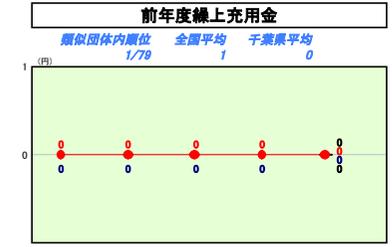
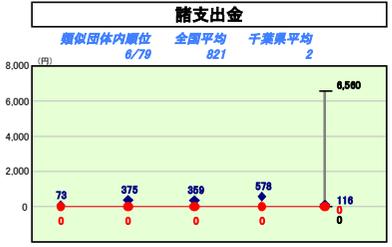
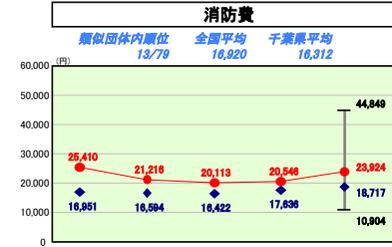
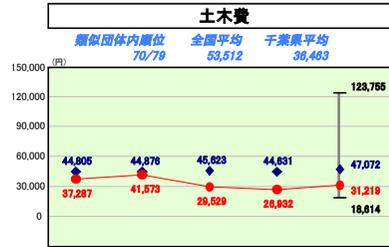
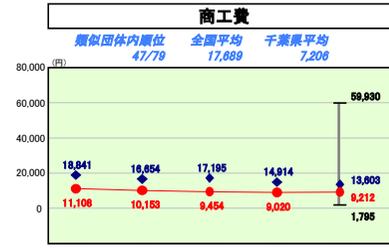
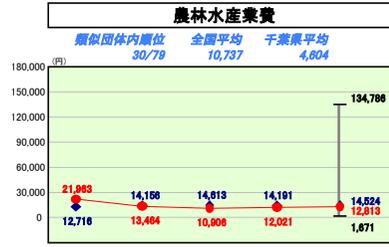
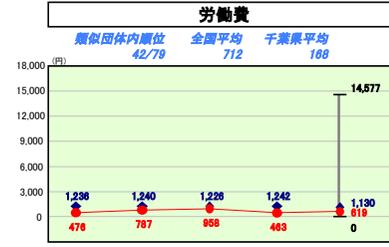
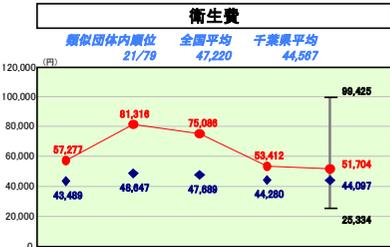
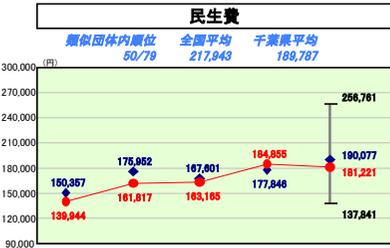
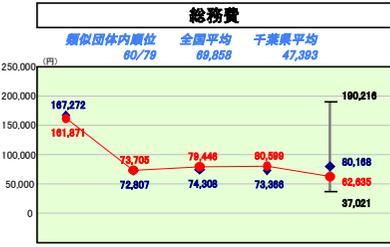
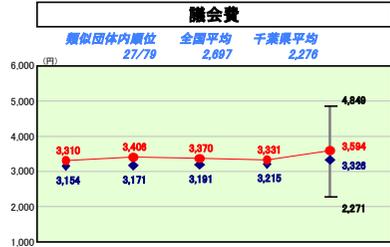
令和6年度

千葉県君津市

人口	79,520人(77.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	78,078人(77.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	318.78km ²	実収公債費比率	5.1	%	
歳入総額	39,067,740千円	実収負担比率	35.3	%	
歳出総額	37,514,672千円	市町村類型	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2
実収収支	1,272,575千円	(年度毎)	R05 II-2	R06 II-2	
標準財政規模	20,526,905千円				
地方債現在高	19,529,780千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



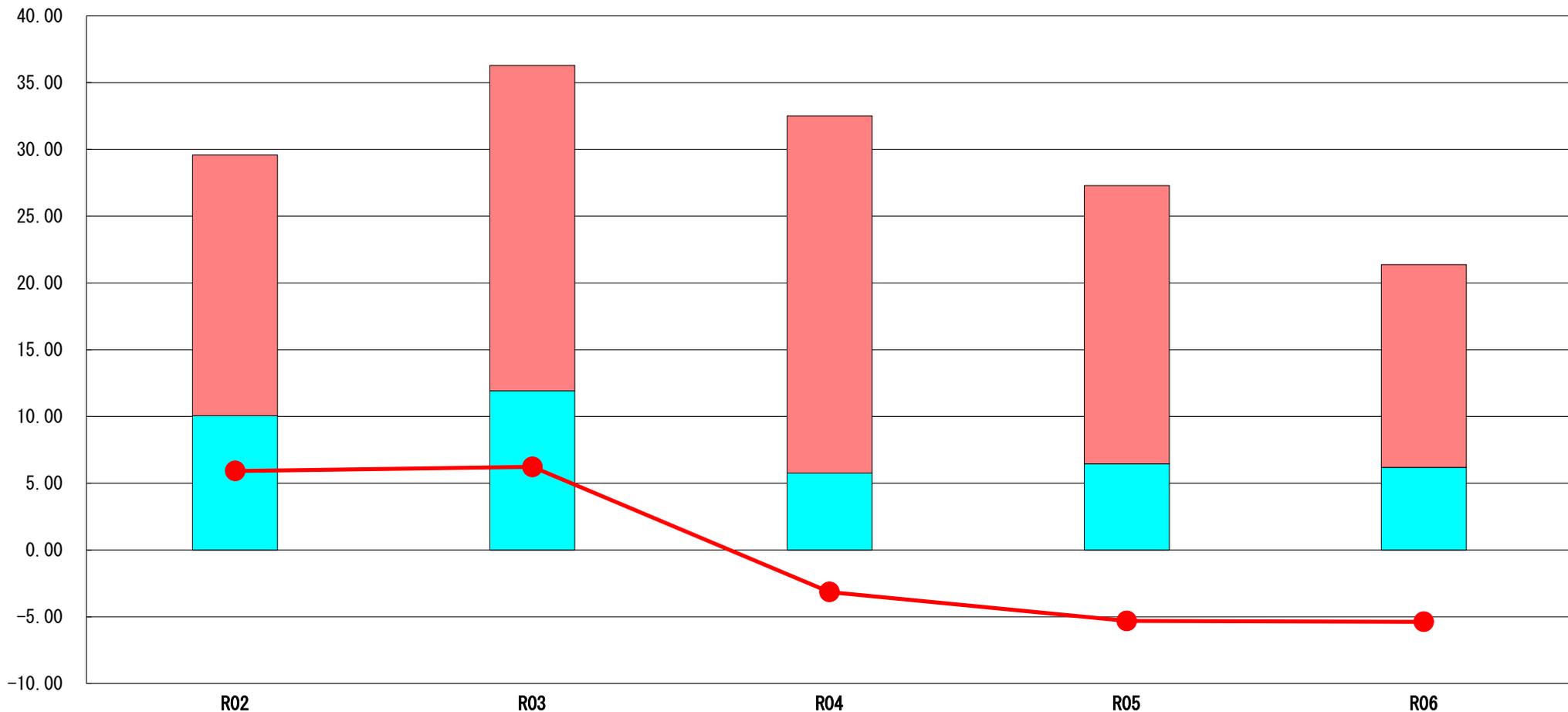
目的別歳出の分析欄
 類似団体平均を上回っているものとして多い順に、教育費(住民一人当たり66,722円(前年度比+24,164円))、衛生費(同51,704円(同▲1,708円))、消防費(同23,924円(同+3,378円))、議会費(同3,594円(前年度比+263円))が挙げられる。
 教育費については、大和田・坂田小学校統合施設整備事業の大幅な増が、衛生費については新型コロナウイルス接種対策事業の減が、消防費については、はしご付消防自動車の更新による増が主な要因である。
 消防費が類似団体平均よりも高水準を維持していることについては、広域に点在する分署や消防団員数などにより人件費が高い水準であることなどが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県君津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.53	24.38	26.75	20.84	15.18
 実質収支額		10.05	11.92	5.76	6.45	6.20
 実質単年度収支		5.91	6.22	▲ 3.15	▲ 5.32	▲ 5.38

分析欄

令和6年度は、前年度に引き続き、財政調整基金の取崩額が積立額を大きく上回ったことで、実質単年度収支が赤字となり、標準財政規模比では、前年度比0.06ポイント減少し、▲5.38%となった。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立以上の取崩しが影響し、標準財政規模比は前年度比5.66ポイント減少し、15.18%となっている。

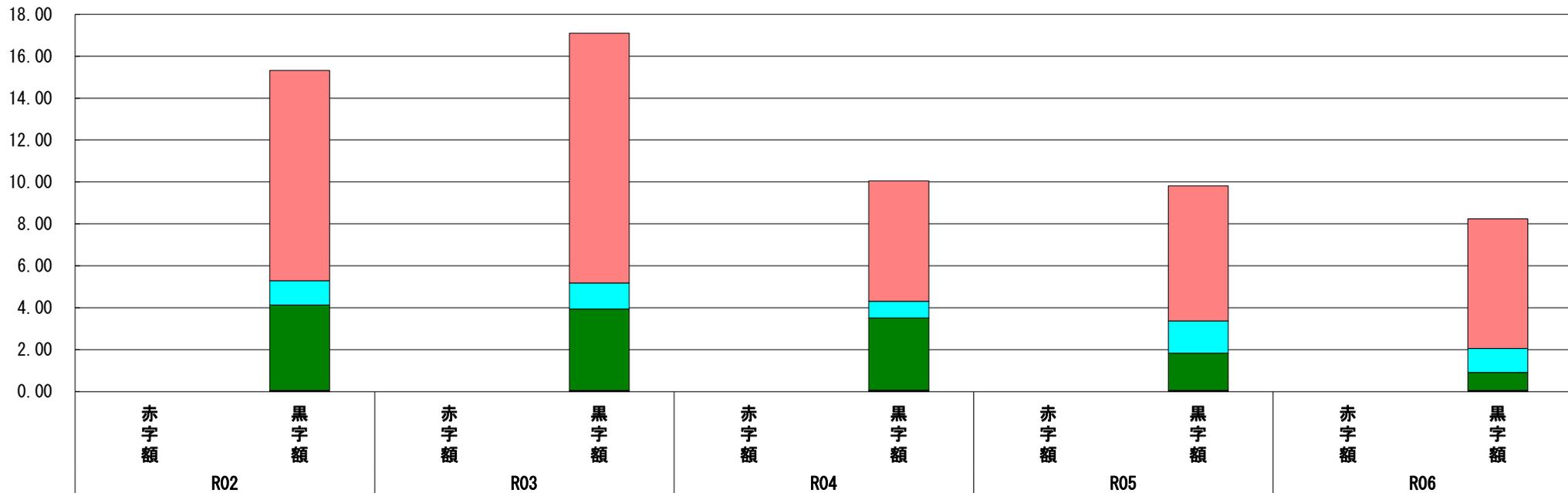
今後も事務事業の見直しや業務効率化の推進、公共施設マネジメントの推進等により、持続可能な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

千葉県君津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		10.03	11.92	5.75	6.44	6.19
介護保険特別会計		1.16	1.24	0.79	1.54	1.14
国民健康保険特別会計（事業勘定）		4.07	3.88	3.45	1.78	0.86
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.02
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.03	0.03	0.03	0.03	0.02
農業集落排水事業会計		-	-	-	-	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.01	0.00	-

分析欄

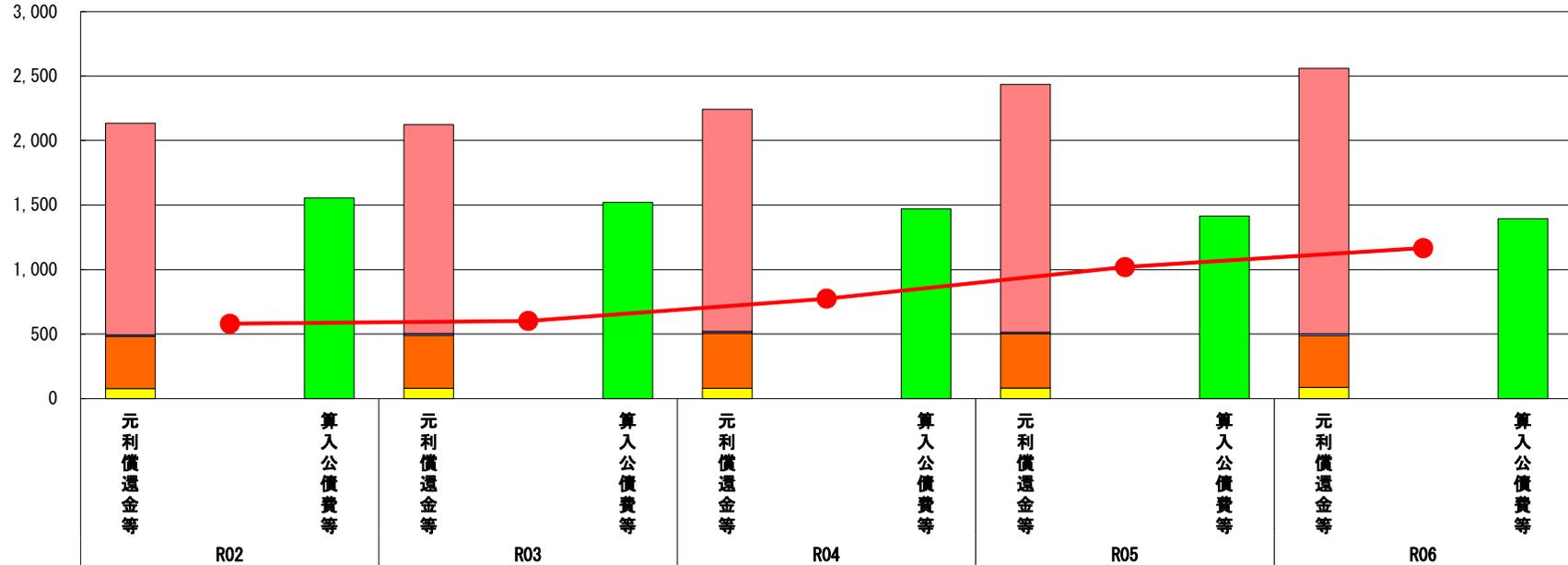
一般会計における令和6年度の黒字額は標準財政規模の6.19%であり、前年度から0.25ポイント減少した。
 また、すべての特別会計は一般会計からの基準内の繰入れにより黒字を保っており、健全な財政状況である。引き続き市税収入等の財源確保を図るとともに、特別会計の経営改善を促すことで、一般会計からの繰出額の縮減を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県君津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,640	1,617	1,723	1,920	2,058
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	13	13	12	14
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		404	413	426	420	402
	債務負担行為に基づく支出額		77	79	81	83	86
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,554	1,520	1,469	1,416	1,394
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		580	602	774	1,019	1,166

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあるものの、近年増加傾向となっている。元利償還金は前年度から約1億3,800万円増加しているが、これは大規模な施設整備と道路新設事業の償還が始まったことが主な要因である。

今後も大規模な公共施設の整備事業が続く予定であり、地方債現在高の増加に伴う元利償還金の増加が見込まれるため、引き続き交付税措置のある市債を優先的に活用するほか、事業の計画的な執行による平準化を図るよう努めていく。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

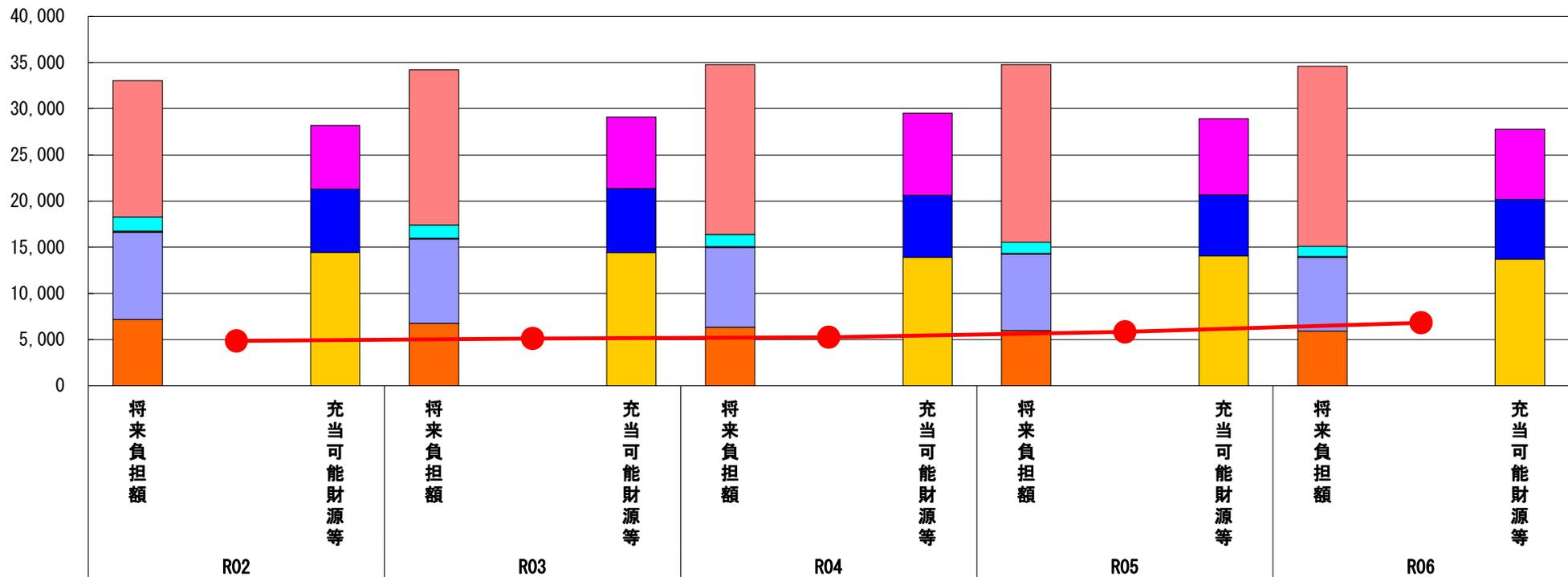
該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県君津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,752	16,819	18,399	19,218	19,530
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,528	1,419	1,314	1,203	1,066
	公営企業債等繰入見込額		115	105	102	89	89
	組合等負担等見込額		9,442	9,118	8,619	8,266	8,009
	退職手当負担見込額		7,192	6,765	6,343	5,981	5,922
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,864	7,756	8,894	8,267
充当可能特定歳入			6,874	6,932	6,706	6,591	6,485
基準財政需要額算入見込額			14,437	14,418	13,918	14,061	13,704
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,853	5,121	5,258	5,838	6,825

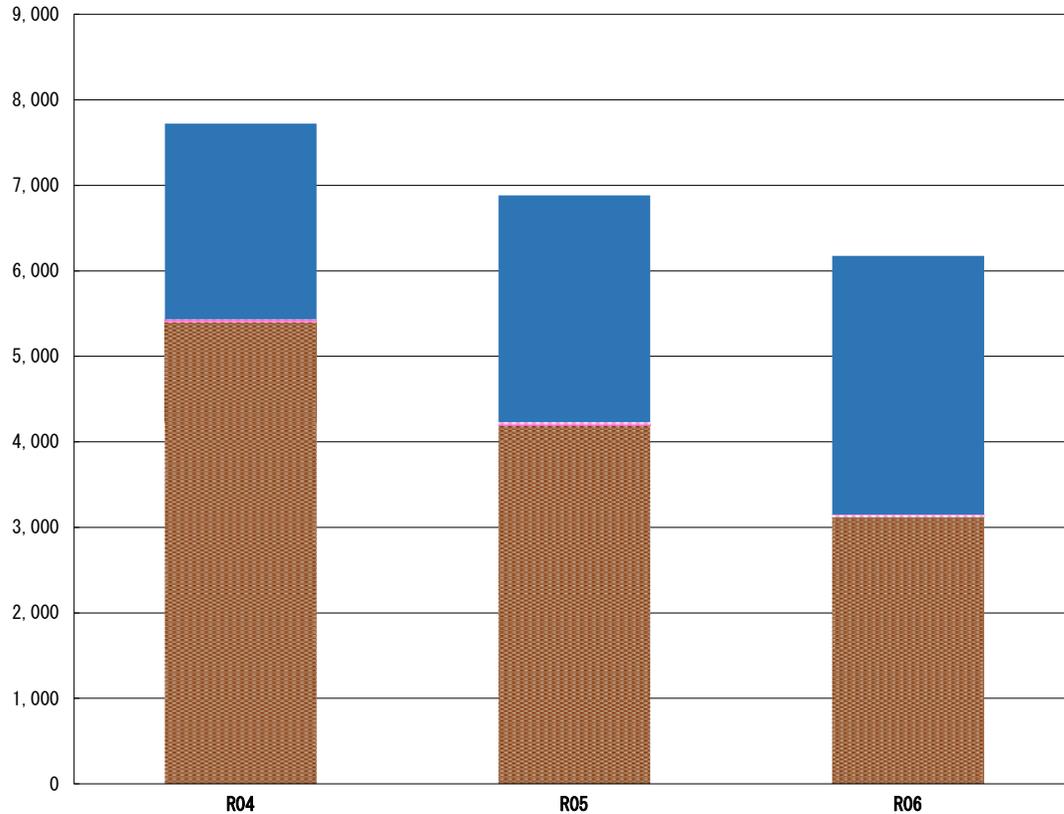
分析欄

公共施設やインフラの大規模な整備により地方債残高が前年度から約3億1,200万円増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額などその他の要因が前年度を下回ったことにより、将来負担額は約1億4,100万円減少した。しかし、充当可能基金が前年度から約6億6,600万円減少したことなどによる充当可能財源等が約11億2,900万円減少したことにより、将来負担比率の分子は16.9%の増となった。

今後も引き続き大規模な公共施設の整備事業が控えており、地方債残高の増加が見込まれるため、事業規模の精査や平準化を図るなど検討を進めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		5,400	4,195	3,115
減債基金		35	35	35
その他特定目的基金		2,284	2,652	3,023
公共施設整備基金		1,235	1,303	1,315
庁舎整備基金		300	600	901
スポーツ振興基金		446	476	507
災害救助基金		112	112	112
市民文化振興基金		99	67	67
基金残高合計		7,719	6,882	6,173

令和6年度

千葉県君津市

基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、約6億7,300万円となっており、前年度から約7億900万円の減少となっている。これは、庁舎整備基金に約3億100万円積み立てた一方で、財政調整基金で約10億800万円取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

公共施設の多くは老朽化が進行し、大規模改修や建替えの時期を迎えており、財源の確保が必要となっている。公共施設の更新整備に係る費用について、長期的な視点で財政調整基金のみならず、特定目的基金についても適切に管理・確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

当初予算における財源不足分12億9,000万円を取り崩した一方で、不要な支出の抑制や事務事業の見直しによる前年度決算剰余金等を約2億1,800万円積み立て、約10億8,000万円の減となった。

(今後の方針)

本市では大型事業所及び関連事業所による税収の割合が大きく、景気の動向に影響を受けやすいため、基金残高は標準財政規模の10%以上の約20億円以上となるよう努める。

減債基金

(増減理由)

当初予算で計上した10万円を積立てたことにより増となった。

(今後の方針)

地方債償還額の平準化に努め、直近での活用予定はないが、引き続き同程度の積立てを継続していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設整備基金 : 公共施設の計画的かつ効率的な整備
- 市民文化振興基金 : 市民文化の振興を図るための経費
- スポーツ振興基金 : 市民のスポーツ振興を図るための社会体育施設の整備
- 庁舎整備基金 : 市役所本庁舎整備
- 災害救助基金 : 災害救助の財源

(増減理由)

- 公共施設整備基金 : 公共施設整備に備え、約1,200万円を積み立てたことによる増
- 庁舎整備基金 : 市役所本庁舎の整備に備え、約3億100万円を積み立てたことによる増
- スポーツ振興基金 : スポーツ施設の整備に備え、約3,000万円を積み立てたことによる増

(今後の方針)

- 公共施設整備基金 : 公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的に積み立て、必要に応じて活用する。
- 庁舎整備基金 : 市役所本庁舎の整備に備え、予算の範囲内において積立てを続けていく。
- スポーツ振興基金 : スポーツ施設の整備に備え、引き続き年間約3,000万円を積み立てていく。
- 市民文化振興基金 : 市民文化の振興を図るため計画的に活用していく。